

新しい共産主義のために

2022年2月、ロシアのウクライナ侵攻以降、世界の階級闘争は新たな段階に入った。

この新たな戦争の時代に、新しい共産主義の道を探る。

塩川 三十二

はじめに

われわれが直面しているのは、資本主義の新自由主義的局面が行き詰まり、米帝国主義の一極支配が崩壊した後の世界である。戦争と政治的抑圧と差別、分断と虐殺が渦巻く混沌の世界である。資本主義は、資本蓄積が限界に達した後も、その限界を超えて資本蓄積を拡大しようとする。そのためには社会の再生産も、自然の物質代謝も破壊し、歪曲する。ついにはこの惑星が、人類をはじめ大部分の生物が生存できる空間ではなくなる。資本と資本主義が減びるより先に、人類が減びることをいとわない体制は打倒しなければならない。AI企業の大立者、イーロン・マスクは、地球が減びても生きのびることを求めている。そのため、百万人単位の人々とともに火星に移住する計画を立てているという。人類が減びても、資本だけが、いな資本家だけが生き残ることを考えることなど許せない。

『未来』発刊400号、号数を引き継いだ『革共同通信』の創刊から17年に及ぶ。われわれ革命的共産主義者同盟再建協議会は、苦節20年に近く闘いぬいてきた。そして今ようやく、新しい社会主義・

共産主義の展望をつかむ地平に到達した。

第1に、70年安保・沖縄闘争とそれを主導した本多革命論の総括である。「戦後世界体制の根底的動揺」と革命の現実性認識を確立した。そして「沖縄奪還—安保粉碎・日帝打倒」の戦略的総路線を掲げ、破防法弾圧を乗り越えて闘ったことは正しい。それに対し、小ブル自由主義の綱領路線を掲げる革マル派は、70年安保・沖縄闘争から逃亡した。そして革命的左翼を襲撃し革命的闘争を破壊する70年代反革命に転落した。カクマルとの強いられた内戦にひるまず、党の死活をかけて闘ったことは正当である。問題はその中で生み出されたひずみを見すえて21世紀を闘うことであった。

何よりも、対権力の闘いを正面に据えて闘うことの回避である。86年以前から始まった「5・7宣言体制」との闘いで重大な敗北を喫した。にもかかわらず、それを見すえず、対カクメル戦一点的に闘った。さらに、対カクマル戦争と対権力闘争を分離し、2段階化する持久戦論を採用した。対カクマル戦と対権力闘争において、つねに政治の優位、労働者人民の自衛武装を軸に、その中から革命的勢力もつくるべきであった。正置形態として貫くべきその路線を投げ捨ててしまっ、革命軍戦略に依存した。そのなかで、3・14本多書記長虐殺をはじめ多くの敗北を喫した。

また1967年社青同解放派や1984年第4インターナショナルに対する暴力行使は、闘う勢力内部に分断と分裂を生んだ。反省と克服になお全力を挙げなければならない。

1991年の5月テーゼと2001年の革共同6回大会は、以上の総括と克復を不問に付した。1990年代、ソ連圏崩壊以降の革共同は、ともすれば、安保・沖縄闘争を全人民的政治闘争として闘うことから逃亡した。そしてかつては、労働組合の「権力を取る」＝「革共同の労働組合をつくる」ことに注力した。いまは逆に「職場闘争」、「労働組合」の闘いを否定し、対立させて、「反戦闘争」を外から持

ち込むことに注力している。右往左往の繰り返しである。

以上の確認にたつて、21世紀を闘うわれわれ「未来派」の路線は鮮明である。「新しい安保・沖縄闘争」を、安部—岸田を引き継ぐ、石破政権と対峙して闘うことである。同時に新自由主義の破綻が生み出す労働者人民の困窮と危機に対して、地域から、職場から、あらゆる戦線から闘いの芽を育て、闘うことである。政治対決の焦点をなす選挙闘争も含めて、全国的に、また地域から、階級闘争と階級形成を一個二重の闘いとして闘おう。

第1章 新たな沖縄戦の切迫

安倍・勝共体制を継承する石破政権

岸田に代わった石破内閣には、統一教会と関係をもったと認めた閣僚が石破首相自身を含め8人もいる。安部・岸田を引き継ぎ、安倍・勝共体制の枠内にある。しかし対中国の軍事・外交面では安倍を超える突出性をもっている。対中国包囲を強化する「アジア版NATO」を提唱し、米帝を引きずりこもうとしている。閣内に防衛相経験者を4人も抱え、大軍拡路線にひたすら突っ走っている。10月15日のNHKニュース・セブンの党首インタビューで、石破は次の3点をぶち上げた。

- 1.「核抑止力を実効性あるものにしていく」
- 2.「防災省は自然災害だけでなく、有事にも対応する」
- 3.「(防衛増税について) 年内に決着させる」

いずれも岸田が首相として決断できなかったことである。

21世紀の日帝の基本路線を敷いた安倍・勝共体制は対中国戦争の態勢づくりの面で突出していた。関係諸国で国家戦略のうえで、中国を「仮想敵国」としているのは日本だけである。米政府ですら「戦略的競争相手」とするにとどまっている。また対中国包囲の「イ

インド太平洋」戦略を打ち出したのも米国よりずっと先である。

政府・自衛隊はもちろん、メディアも大企業も、対中国戦争挑発を煽りに煽っている。そのとき、米中戦争に「日本が巻き込まれる」などと言うことは的外れで、闘いを遅らせるものである。一切の武装解除と怯懦を捨て、石破戦争内閣を打倒しよう。

大軍拡の意味と現実

防衛費は自公政権が称しているような5年間で43兆円にはとどまらない。22年12月に防衛省が43兆円と決めたとき、為替レートは1ドル=108円で計算している。1ドル=160円を超えている2024年8月の現在、それだけで5割はアップする。また高額兵器を購入する兵器ローン（10年分割払い）の後年度負担が大幅に上がる。

このような財政的な大軍拡の目的はどこにあるのか？最終的には戦争国家の基礎として、軍産学+原子力産業の複合体を形成することである。すでに国内軍需生産トップの三菱重工は23年度契約分が約1.6兆円と過去最大で前年度の4倍弱となっている。業界第2位の川崎重工も倍増している。海自潜水艦員への供給が摘発された同社には、この5年間で防衛省・自衛隊の幹部12人が天下りしている。少なくとも3年ごとに改定されるエネルギー基本計画が今年改定された。

そこでは、エネルギー安全保障と同時に日本企業の競争力強化を図ろうとしている。新增設を含めた原発推進、水素発生炉やアンモニア利用などの技術輸出と軍事への転化を狙っている。軍事大国の基礎として軍産複合体を本格的に形成するために、第1に、広大な需要（販路）を確保する、そのために次期戦闘機の日英伊共同開発→武器輸出に全力を挙げている。第2に、実際に利益が上がること、防衛産業からの撤退が相次ぐ中で、防衛省は2023年10月に、防衛産業の企業利益率を従来の8%から最高15%に引き上げた。

第3に、その兵器が使い物になること、そのためには実際の戦争で使うしかない。ウクライナ戦争、パレスチナ虐殺戦争を「死の商人」たちはよだれを垂らして見ているのである。

その集約点は、スタンドオフ・ミサイルの国産・自力開発である。まず、12式地対艦ミサイル（12SSM）能力向上型の開発配備である。21年三菱重工に発注。トマホーク技術を学び（盗んで）、地上発射型は2025年度、航空機発射型は2027年度の開発・配備の予定。射程は200→900→1500kmに延伸する。もう一件は、超音速飛翔型と超音速飛翔型ミサイル（マッハ5以上）で、2030年代に開発・配備する予定で準備している。このミサイルについて、ロシアは開発に成功しているが、米国は開発に失敗している。それを日本は、実験段階では成功していると言われている。

戦争の切迫と歴史の教訓

防衛3文書では、「南西方面」戦略が強調されている。その環として、新たに「第2特科団」という名称でミサイル部隊を編成し、琉球列島の島々にミサイルを配備する。宮古水道は海峡の幅が280kmともっとも広い。しかし12式地対艦ミサイルはすでに、射程200kmを達成している。沖縄島と宮古島の両岸に配備すれば、琉球諸島を盾として完全に封鎖することができる。中国の艦船はおろか、民間船も外洋に出ることはできない。エネルギーも食糧も自給できない中国は、死活をかけてこれを打ち破るしかない。約3000発と言われるほど大量に保有する中短距離ミサイルの飽和攻撃で発射拠点を潰すことに全力を挙げるであろう。そうなれば、トマホーク400発もイージス艦も対抗することはできない。

迎撃することはまして不可能である。問題は住民である。沖縄島以外はシェルターなど建設はできないと政府は公言している。12万人の先島諸島の住民を開戦直前に民間船で九州に避難させるなどという計画は空論である。結局、先の大戦で地上戦が唯一戦われ、

全住民の4分の1が亡くなった沖縄戦をもっと大規模に再現することになる。

歴史の教訓を挙げよう。太平洋戦争開戦時の日米の経済的格差はGDPで4.9倍であった。現在の日本と中国の格差はGDP比で5.8倍に及ぶ。軍事費で比較すると、2022年度の軍事費の対GDP比は、米国2.85%、日本は0.93%、中国は1.19%である。中国はまだまだ余裕がありそうである。しかし日本が、2倍、GDP比で2%にすれば、財政が破綻し、ハイパーインフレか、国家的デフォルトに陥るであろう。労働者人民は塗炭の苦しみに陥る。

もう一つの教訓。第2次世界大戦の引き金を引いたのは、1939年9月、ヒトラー・ドイツのポーランド侵攻とされている。しかし日本人民が反省的にとらえるべきは、そうではない。1931年柳条湖事件、いわゆる「満州事変」が始まる。

1932年、日本のカイレイ国家「満洲国」建国宣言。1933年、リットン調査団が「満洲国」を認めなかったため、国際連盟の常任理事国であった日本が連盟を脱退。

このように、当時の世界で「力による現状変更」を最初に行い、その後「世界秩序」を破壊しまくったのは日本であった。この時も、現在もまた、中国に戦争を仕掛けることを宣言し、軍事的準備をはじめめる日本に展望はない。アジア人民に対する侵略と虐殺への反省を力に変え、中国・台湾・韓国・朝鮮人民と連帯し、この戦争を阻止しよう。

第2章「イスラエル国家の解体」

歴史から必然的な要求

章題にした立場はパレスチナ人民の共通綱領であるだけでなく、世界革命の立場から必要とされる。まず歴史的観点から見よう。

第1段階として19世紀末、シオニズムが運動として成立。最初は、ヨーロッパで迫害されたユダヤ人の「民族主義」運動であった。1917年、英外相のバルフォアが中東パレスチナの地にユダヤ人の「ホームランド」の建設を約束する。そのことによって、帝国主義の植民地支配と結合する思想・運動となった。そこには、第1次大戦の敗戦国となったオスマン帝国の分割に対する英帝国主義の思惑があった。

第2段階として、1948年のイスラエルの「建国」。シオニズムが単なるイデオロギーや運動であることを超えて、帝国主義の前線国家として成立した。1947年11月国連総会は、パレスチナの地を分割し、少数派であるユダヤ人の独立国家を建設することを認めた(ソ連も賛成した国連決議181号)。「ユダヤ人国家」は、その2国家分割の予定線を超えて「独立」し、多数のパレスチナ人を虐殺し、追い立て追放した。以上、イスラエルは国連決議にすら反して「独立」したのである。その過程で、パレスチナの地に住むパレスチナ人民の実に4分の3、75万人以上を民族浄化した。パレスチナ人はこの大惨劇を「ナクバ」(大災厄)と呼ぶ。

第3段階が1983年のオスロ合意の欺瞞と裏切り。「2国家併存」を名目に、パレスチナ側には独立に向け自治権を与える約束であった。しかしイスラエルは「独立」にも「自治」にも必要な条件を何ひとつ与えなかった。その条件とは、ユダヤ人入植地の撤去、東エルサレムの返還、国境管理権の移譲、水利権の返還、難民帰還権の承認などである。イスラエル国家を承認したPLO(パレスチナ解放機構)は、対イスラエル闘争を放棄して「自治政府」を発足させる立場に追いやられた。2006年パレスチナ議会選挙が行なわれた。オスロ合意に反対し、イスラエル国家を認めないハマスがヨルダン川西岸、ガザの両地区で勝利した。これにおどろいた米政府とイスラエルは、PLO主流派のファタハに資金を提供し、武器を与えて武装クーデターを起こさせた。その結果、西岸はファタハが自治

政府を名のり、ガザはハマースが統治することになった。それ以降選挙は行なわれていない。イスラエルはその後数回にわたり、ガザと西岸に抹殺攻撃をかけている。

イスラエル国家の本質

一昨年（2017年）の10月7日の闘いでは、このようなイスラエルに、パレスチナ人民が挙族的に決起した。決してハマースだけの闘いではない。政治党派としても、ハマース（イスラム抵抗運動）、イスラム聖戦機構、PFLP（パレスチナ民族解放戦線）、ファタハ（パレスチナ民族解放運動）反主流派などが連携して闘っている。イスラエルとの2国家併存を認めるアッバス議長に代表される、ファタハ主流派だけは参加していない。彼らは、PLO 政権を名のるヨルダン川西岸地域でも10%以下の支持しか得ていない。イスラエル国家解体の立場ではほとんどの政治潮流が一致している。イスラエルを「シオニスト国家」とか「帝国主義の前線国家」と規定するだけでは不十分である。「入植植民地国家」ととらえるのが正しい。先住民・住民を追放し、虐殺してつくった国ということである。近い歴史では、日本のカイライ政権「満洲国」がそうであった。もっと歴史をさかのぼれば、北米合衆国がそうである。ともに武装した入植者が先住民をダマし、虐殺し、追放して国家を形成している。「五族共和」とか「自由・平等」などの謳い文句はそれ自身欺瞞である。

「ユダヤ人国家」の欺瞞

イスラエルは2018年に、「イスラエル基本法」なるものを成立させている。憲法に相当するとされるこの法律は、クネセト＝国会で62：55の僅差でようやく成立したものである。そこでは、イスラエル国家の性格を以下のように規定している。

1. 「完全かつ統一された」エルサレムを首都とする。
2. ユダヤ人の排他的権利を認める。

3. アラビア語を公用語から外す。

4. 「国家はユダヤ人入植民地の拡大を国家的価値と見なし、その確立と強化を奨励するために行動するものとする」

ユダヤ人の民族国家であるかのように規定している。しかしイスラエル国家の地理的範囲（国境）も、ユダヤ人の定義（国籍法はあるが）に関しても何も言っていない。以前の時代にユダヤ人の国があったとか、そこにユダヤ人がいるということを口実にして、どこまでも領土を拡大できる。内部的には市民的公民権や平等性すらなく「アラブ人」と呼ぶパレスチナ人に対する差別に満ち満ちた条項が並んでいる。このような侵略と抑圧を事とする国家は解体する以外にない。

「ユダヤ人」に関して最近次のような研究が発表された。シオニストは世俗主義であるから、宗教のみでユダヤ人を規定はしがたい。すると「生物学的人種規定」によるしかない。その「生物学的研究」の結果は、古代ユダヤ人にもっとも近いのは現在のパレスチナ人であるらしい。イスラエル国籍のユダヤ人、とくに中東欧出身の「ユダヤ人」は、「生物学的人種」としては古代のユダヤ人とは共通性をもたない。ダビデ・ソロモンという伝承上のユダヤ人の王の実在性は何ら証明されていない。また「ディアスポラ」神話では、紀元1世紀にユダヤ王国が滅ぼされて、ユダヤ民族は追放され、世界中に分散したとされる。しかしこれは、歴史的事実とは異なることも明らかにされている。

第3章 プーチンのウクライナ侵略

「前進派」の許せない誤謬

「前進派」は、ロシアのウクライナ侵略を否定することによってロシア擁護の立場に転落した。ウクライナ戦争を米帝（NATO）

とロシアの戦争ととらえる帝国主義間争闘戦の論理で見る。スターリン主義の問題を欠落させたこの立場では、ウクライナ戦争を抗戦の主体であるウクライナ人民の自己解放性に依拠して考えない。ウクライナ人民を米・ロの対立に翻弄される将棋のコマのような存在と見る。そして侵略・併合・拉致・虐殺と暴虐と抑圧を続けるプーチン・ロシアをまったく批判しない。

プーチンの戦争目的は何か？

「前進派」はプーチン・ロシアの戦争目的をとらえることができない。プーチンは、ウクライナ東部にいる「ロシア系住民が弾圧されているからその救援のため」と言う。また、「ウクライナがNATOに加盟するのを阻止するため」と言う。しかし2022年2月開戦時のロシア軍の侵攻ぶりを見ると、このような主張は成り立たない。ロシア軍は、まっすぐ首都キーウを目指して侵攻した。キーウを電撃的に陥落して、ゼレンシキーを捕捉ないし殺害し、ウクライナを属国化することを狙っていたのである。2014年にロシア軍は、正体不明の民間武装勢力に偽装した正規軍（のちに海軍陸戦隊と判明する）によってクリミアを占領した。そして、住民投票をでっち上げてロシアに編入してしまった。これに味を占めて、ウクライナ全体をロシアに編入することすら考えた可能性が強い。

ウクライナがNATO加盟については言いだすのは、ロシアの侵攻が強制した結果である。ゼレンシキーは大統領になったとき、NATOには加盟しないと断言していた。他方プーチンは、大統領になった2000年にはNATOに加盟したいと発言している。

ウクライナ人民の勝利の展望

2015年、ロシアによるクリミア併合とドンバス2州の「人民共和国」の分割を認める「ミンスク2」合意が結ばれた。徴兵制を廃止して、5万人程度の軍しか保有していなかったウクライナにとっ

て、領土を譲って停戦をあがなう必要があるという判断があった。しかしその判断はウクライナ人民が下したものではない。当時の独首相メルケルと仏大統領オランドが、プーチンに対する融和主義的思惑からウクライナに押し付けたものである。これがむしろ今日のロシアによる侵攻に糸口を与えた。かつて1938年に、英首相チェンバレンと仏首相ダラディエがチェコスロバキアのスデーテン地方をヒトラー・ドイツに割譲することを認めた。それと同じ誤りである。

ウクライナは一昨年に国防相を、昨年になってから総司令官を交代させ、徹底抗戦の陣形を敷いている。その新戦略は要すると次のようなものである。

1. 一打逆転を狙う攻撃的作戦から防御的作戦への移行。
2. 作戦目的を敵の戦力を消耗させることに置く。
3. 技術的優位を生かし、UAV（無人機）の運用や電子戦を強化する。

この戦略に基づき、ウクライナ軍・民は、黒海艦隊に立ち直れない打撃を与え、航空戦においてもロシア軍を、航空優位を発揮できないところに追い込んだ。ロシア軍は物量に頼る地上戦に追い込まれている。現在、ウクライナ軍は、「ロシア領」とされる地域に逆侵攻するに至っている。予断を許さないが、戦局は闘うウクライナ人民が主導性をもって切り開いている。

第4章 新しい世界革命のために

米帝の衰退と世界支配の崩壊

経済的には、米帝の衰退はクリントン政権時代に準備され、2008年のリーマン・ショックで一挙に進行した。レーガン時代（1981～1989年）からクリントン時代（1993～2001年）にかけて、自

自動車産業における、フォード・システムが崩壊した。ストップウォッチで動作時間を測定して作業動作を統制する背面監視を労働者が拒否し、職制を工場から叩き出したのである。これが製造業における新自由主義の破綻をもたらし、米帝の経済的衰退の本質的要因となった。

日・独に対する争闘戦での敗北や、IT化・金融化やサプライチェーンの行き詰まりなどは間接的原因である。

政治的・軍事的には、2001年の反米一斉蜂起の直撃を受けて衰退がはじまった。そしてバイデンの2021年8月のアフガニスタンからの20年ぶりの撤退が決定打となった。これは米史上最長の戦争での敗戦であった。

この米帝の世界支配の崩壊を見て、プーチンはウクライナ侵攻を決断した。ネタニヤフは米帝の思惑を超えてパレスチナへの虐殺・追放作戦に乗り出した。

プーチン・ロシアの体制規定

現在のロシアは、スターリン主義の広範な残滓に覆われた特殊な資本主義である。現在のロシアを単に帝国主義と規定するのは、スターリン主義の根強い残滓の存在を見ないものである。賃労働と資本関係や金融資本は成立している。しかし「オリガルヒー」と言われる政商的資本家には、自立性がない。旧情報治安機関によって構成される「シロビキ」と呼ばれる権力機関によって管理・統制、場合によっては抹殺されている。プーチン・ロシアは「帝国主義」というより近世から21世紀初頭までの時代の「帝国」の擬制的復活形態というべきである。それは、ロマノフ帝国（露）、ホーエンツォレルン帝国（独）、ハプスブルク帝国（奥）、オスマン帝国（土）、大清帝国（中）である。「帝国」は、古典的国民国家とも帝国主義国家とも以下の点で異なっている。

(1) 1人の君主（共和制下の大統領もある）のもとに統合された

版図を持つ。

(2) 民族・宗教・身分・階級の面で多様なものを統合している。

(3) その統合は各集団の自主性に基かず、その意思を無視したものである。

国民国家は、均質な「国民」を、建前では自主的に統合する。「帝国」においては、住民の間には民族・宗教・身分などの差異・差別がある。国境もあいまいにする傾向があり、周辺地域に絶えず侵略し領土をかすめ取る。

中国の現体制と台湾問題

中国は、共産主義への過渡期の歪曲形態の社会である。帝国主義・日本の侵略およびソ連スターリン主義による介入と、毛沢東ら中国共産党と紅軍指導部のそれへのゆがんだ対応があった。そのため、創成時から歪曲されて出発した社会である。その最大の矛盾が農民工問題にある。大恐慌と農業恐慌によって流民化した農民を軍隊に組織して、それが主体となって革命を実現した。ところが、その農民からの収奪をもって過渡期経済建設を成し遂げようとした。その目的で農民を土地に縛りつけるため、都市と農村を区別する特殊な戸籍制度をつくった。1980年代以降の鄧小平の経済発展路線の下、貧困な農民は都市に働きに出かける。しかし正規の職に就くことはできず、教育・医療・社会保障の面で差別される存在のままにとどまった。そのような農民工が人口の5分の1、実に3億人もいて、世界最大の非正規労働力のプールをなしている。他方で、地方にとどまった農民は、絶えざる抗議と反乱の状態にある。21世紀になって共産党中央政権が農村から税を徴収することができなくなった。

もう1つの矛盾が少数民族問題である。55民族が少数民族と認定されており、そのうちウイグル族1350万人、満族1000万人、チワン族1600万人、回族1000万人が人口1000万人以上の民族である。少数民族すべての人口を合わせると日本の人口ほどになる。そのう

ちモンゴル族・ウイグル族・チベット族・満族は、歴史上、中国に対する支配民族であったり、別の国を形成したことがある。

またモンゴルやウイグルなどの遊牧民は遊牧地を、「生産建設兵団」と称する漢民族の武装入植者に絶えず脅かされている。

台湾の国立政治大学選挙研究センターの23年6月のデータによると、現在の台湾人民は圧倒的に「台湾人」と自己認識しており、自分が中国人だと認識する者は2.5%しかいない。中国と台湾が統一すると主張する者は1.6%にとどまる。また台湾では日帝植民地支配に対する糾弾は厳しいものがある。とくに日本軍軍隊「慰安婦」問題に対する謝罪と賠償の要求、日本軍人とされた台湾人への補償の要求は党派を超えたものとなっている。そのうえで台湾の社会運動は次のような地平を勝ち取っている。

(1) アジアで唯一、原発の廃止を決めている。

(2) 同性婚の合法化もアジアで初めての決定である。

(3) 少数民族（台湾では「原住民族」と呼ぶ）への抑圧に対する政府としての謝罪と平等待遇、言語の同権性（16部族の全言語と台湾手話を公用語と認める）。

この台湾の社会運動の力に対して、習近平の中国は「統一」に向けた工作を続けている。軍事的恫喝や経済的締め付け、政党や青年の取り込みなどの手段である。

しかし香港やウクライナと違い台湾は中国大陆と100km以上の海峡で隔たれており、着上陸作戦は極めて困難である。全土制圧などはできない。台湾人民は、中国とは独自の道を歩むことに確信を持ち、命を懸けて闘う気概を持っている。他方、人民解放軍は国内治安弾圧に動員されるばかりで、対外戦争の経験は少ない。対旧ソ連（1969年珍宝島＝ダマンスキー島事件）、対ベトナム（1979年対越「膺懲」戦争）、対インド（2020年中印カシミール紛争）の戦場で勝利の歴史を持たない。軍事的にはすべて敗北しており、それを政治工作で何とか押し返している状態である。問題は日米帝が戦禍を拡大

し、台湾・中国・琉球諸島の人民の被害を拡大することである。とくに核使用と核恫喝を絶対に許してはならない。中国・台湾・韓国・朝鮮人民と連帯し、台湾危機、沖縄・琉球危機を阻止しよう。

おわりに

気候変動と生態系の破壊と並んで、いやそれ以上に戦争の危機が人類絶滅の危機を速めている。核兵器と核発電（原発）がその危機を加重している。「抑止力」という志向に警鐘を乱打しなければならない。「敵以上の兵器を持ち、敵以上の戦争態勢をとって戦争を勃発させないようにする」という考えである。これこそ大軍拡をもたらし、とめどなく戦禍を拡大する。戦争を阻止する道は、戦争の現場で、兵器生産・輸送・配備の現場で闘うことである、戦時予算を組み、戦争科学を発展させている現場を、工場を、議会を、地域を闘いの場に転化することである。

無人兵器や自動戦争システムが発展している。しかし究極的に戦争は、人間が集团的に社会を構成し、戦争を煽り、準備することによって発生する。戦争は決して自然現象ではない。人間が起こすことは人間が阻止できる。第1次大戦が勃発し、レーニンがオーストリアの官憲にとらわれているとき、ペトログラートのボリシェビキ労働者はどうしたか？ 実力で、反戦を呼びかけるビラを即日まいた。戦争を担うのも、兵器を生産するのも、軍事物資を運ぶのもすべて労働者である。現場で阻止するとは、労働者が決起することだ。

ウクライナ、パレスチナ、中国・台湾人民に思いを馳せることが重要だ。もっとも抑圧され、しかし人間的尊厳をかけて闘っている被抑圧人民を主体的に措定し、侵略国の人民は「侵略を内乱へ」の闘いに決起し、武器を資本家政府に向けよう。

補1・米帝の衰退について

トランプ勝利と大破綻の開始

米帝危機と米人民の困窮の深まりのただ中でトランプが勝利した。その結果は、世界に戦争と侵略、内乱と内戦の激化をもたらす。全世界労働者人民の総反撃の号砲を撃ち響かせなければならない。

トランプの勝利の要因はなにか？ バーニー・サンダース米上院議員は、「労働者階級の人々を見捨てた民主党が労働者階級から見捨てられた」と述べた（毎日 2024 年 11 月 6 日）。大企業とエスタブリッシュメントの党に変質した民主党の敗因として当たっている。しかしこれではトランプ「勝利」の要因にはならない。米帝危機と米人民の困窮の強まりの中で、米労働者階級人民の総貧困化が進んでいる。米人民の所得・資産両面で上位 1% 層以外はすべての層が貧困化している。「格差拡大」というより、「総貧困化」である。とくに 60 年代まで繁栄の象徴であり、「アメリカン・ドリーム」を体現していた米製造業労働者の貧困化が激しい。

2020 年の調査によれば、45 歳から 54 歳の白人中年層の死亡率が 1990 年代末から上昇している。心臓病などによる死亡は減少しているのに、自殺・薬物中毒・アルコール性肝疾患による死亡者数が増えている。主として学歴が高卒以下の白人中年層の薬物中毒の死亡者数がとくに増えている。

研究者はこの死亡を「絶望死」と呼ぶ。2017 年の薬物中毒死は 7 万人を超え、ベトナム戦争の米兵死者を上回る。このうち 4 分の 1 が、医師が鎮痛剤として処方するオピオイドによる。

米製造業雇用は 1979 年からリーマン危機前の 2007 年までに 500 万失われ、同危機以降にも 200 万が失われた。労働組合も崩壊し、民間の組合組織率は 6% 台に落ちた。その中で、2022 年の労働統計で、争議等による「労働損失日数」は、米国 219.5 万日、韓国 34.4

万日、ドイツ 26.7 万日、日本 1789 日である。人口比や労働人口比を勘案しても、米国が圧倒的に多い。組合がなくても、雇用の保障が失われても、賃金が減少しても、いやそれゆえにこそ、米国労働者は闘っている。

米帝の危機、何が問題か？

米国の衰退と危機が政治面・世界面で表れている。米帝 1 極支配も、米ソ 2 極対峙の構図も崩壊し、ガザ、ウクライナ、対中国、中東全般、とくにシリア、それに加えてミャンマーで、戦争と抑圧が、そしてそれを打ち破る力が成熟している。ガザについても、トランプはガザ住民全部を強制退去させ、更地にした後にコート・ダジュールやリビエラのような観光地をつくるという。新たなジェノサイド攻撃である。トランプを打倒して、パレスチナ解放の共通綱領である「イスラエル国家解体」を実現するまで闘いはやむことはない。

「不法移民」の強制送還方針も破産している。米国には移民をかばい、入管当局などの官憲の介入を許さない「聖域都市」が全国で 300 もある。中にはニューヨークやロサンゼルスなどの大都市を含んでいる。結果としてすでに刑事拘束されているメンバーを数百人送還したにとどまる。そのうえ米国の農業や 3K の業務は移民労働者の存在ぬきに成り立たない。就任すると同時にトランプは大破産の道をあゆみはじめているのである。

米政治史のうえでトランプは特異な存在ではない。右翼ポピュリズムという意味では戦後保守政治の完成者であるレーガンがいた。アメリカがまだまだ余裕があった時代、経済政策はネオリベ（新自由主義）、政治外交路線はネオコン（新保守主義）であり、キリスト教福音派を支持基盤とした。

もっとトランプに近い先行者はパット・ブキャナンである。超保守主義者と自他ともに認め、1992 年、1996 年の米大統領選挙に共和党から立候補している。そのときブキャナンが用いたスローガン

が「アメリカ・ファースト」であり、選挙公約では、「日米安保条約破棄、NATO 離脱、在欧米軍撤退、日独核武装容認」を唱えた。貿易面では徹底的保護主義を唱え、中南米系移民を規制し、製造業の白人労働者救済を掲げた。トランプはこの系譜にある。人種・性・出自などの違いを強調し、欺瞞的に少数者保護を唱えて階級を分断する民主党のやり方に対する攻撃で共通している。とくにアカデミズムやジャーナリズムに蔓延する PC（政治的正統さ）やキャンセル・カルチャー（※）に対する反発を積極的に組織する点も共通している。デマゴギーや差別言辞をまき散らすのも、同様である。

※ ウィキペディア：容認できない行動を行ったとみなす個人を「社会正義」を理由に法律に基づかずに排斥・追放したり、解雇したりする文化的現象を指す。

核心＝階級支配の破綻

米帝危機の根源は、米製造業の階級支配が 1990 年代に崩壊したことにある。本文で述べたように、それは、争闘戦での日・独に対する敗北やサプライチェーンの問題などの現象面ではなく、戦後の米製造業が世界をリードした大量生産・大量消費方式そのものにあった。自動車産業におけるフォード・システムの成立条件が桎梏に転化したのである。すでに 70 年代、80 年代から自動車産業は日・独に対し劣勢に立っていた。燃費の悪い大型車に特化した米自動車産業の戦略的敗北である。米自動車産業はそれを挽回するため、トヨタのカンバン方式やジャスト・イン・タイム方式の導入に努めた。生産体系や設備面でのシステム導入は比較的うまくいった。

ところが、QC 活動や提案制度などの人事面や労務管理面はまったくだめであった。その理由は、米製造業の現場のシステムにあった。米自動車産業をはじめとする製造業の現場は、画一的作業マニュアル（“job description”）に基づいて働くことを、懲罰を手段として現場労働者に厳格に強制することにあった。それを経営・管理者

の立場で担うのが職長（“foreman”）と呼ばれる末端職制である。ところが作業はコンベアで行われるので、個々の労働者の作業能率の違いを査定することは困難である。それ以上に労働者同士の平等意識・仲間意識が強く、能率給や成果主義賃金で労働者を差別・分断支配することは不可能であった。全体の効率を上げようと、職長が作業場内に入り、ストップウォッチで作業時間を測定しようとすると、労働者は暗黙のうちに全員がわざと作業を遅らせて、作業の効率化・能率化を不可能にする。作業のスピードアップを、労働者に強引に強制しようとすると、労働者は職長を作業場内から叩き出した。そうはいかなくても、職長監視下の作業を拒否するようになる。いわば背面監視を実力で拒否したのである。前記の争議等による「労働損失日数」の中には公式のストライキ以外のこのような労働損失日数を膨大に含んでいる。

トヨタなどの外国企業が、米本土内での工場建設を迫られ、組合に属しない労働者だけを雇い入れたり、メキシコ系の移民労働者だけを雇い入れようとする対抗措置をとることも多い。しかし米労働者はあらゆる手段をとってそれに抵抗する。それが排外主義に転化したり、非組の差別につながることもある。

他方で労働者の間では、先任制度（≪ seiority ≫）といわれる労働慣行があって、一時解雇（レイオフ）された労働者を再雇用する順序として、年功ないし雇用期間の長い順にすることが多い。ふつうよく言われる、年功序列賃金体系で、能率給などは導入が困難と言われる日本の大企業の実態とは逆で、米製造業の労働体系こそ、年功制で、能率給など実施できない状態にある。米製造業労働者の間では階級内の差別・分断がなく、階級と階級との間の差別・分断が激しい。エリートと非エリート、エスタブリッシュメントと非エスタブリッシュメント、学卒と非学卒の分断・対立は階級対立の形を変えた表れである。トランプはこれ着目して、階級・階層の差別・分断を煽り、とくに絶望状態にある製造業労働者の支持をかつさって

いる。階級形成の在り方を体現する新しい共産主義運動こそトランプ打倒の捷徑である。米労働者の権利意識と連帯感の強さはそのための豊かな土壌になりうるのである。

補2・現代における民族解放闘争

ベネディクト・アンダーソン『想像の共同体』

民族の実在性、歴史的・地理的な被抑圧民族集団の大きさ、世界革命における民族解放闘争の意義などについて、否定的な見解が蔓延している。

スターリンの民族理論をもちろんのこととして、その背後にあるとするレーニンやオーストリア・マルクス主義の民族理論も総からげに否定する見解が多い。

その一方で、民族と民族解放についての新たな闘いと理論が澎湃と沸き起こっている。たとえば台湾では原住民族を16集団認知し、その言語・政治的権利・経済的差別（とくに土地所有）を克服するための運動と措置が21世紀になって次々に始まっている。ところでなぜ、台湾では「先住民」ではなく、「原住民族」というのであろうか？「先住民」というと、かつて存在したが今はなき民族と理解されるから、「先住」ではなく「原住」という。「原住民族」というと個人としては認めるが、集団としては曖昧になる。そこでわざわざ「原住民族」という。単に言葉ではなく、原住民族の主体性を徹底して重んじる立場からである。

アンダーソンの前掲著は以下の点で現代世界の民族問題それ自体を否定する代表的な書である。啓蒙主義や近代主義を否定するポストモダンの代表的理論である。それなりのまともな研究と実践に基づくものとして、真っ向から批判的に検討する必要がある。同書の要約と批判点を以下に提起したい。

(1) 民族を宗教と同じ観念的なものとする著者は、民族や国民の

名のもとに人々が殺しあうことを嘆く。しかし民族・国民の間にある抑圧や差別を無視する。

(2) 中世後期に、聖なる言語（ヨーロッパではラテン語）の格下げと帝国の衰退により宗教的共同体が衰退する。それに伴いNATION（民族・国民）が表れる。この見解は、アジアや南北アメリカには必ずしも当てはまらない。

(3) 南北アメリカではインディオや黒人奴隷の反乱への恐怖が独立＝国民国家形成の要因となった。主導したのはクレオール（欧州系で、現地で生まれた人）の大地主、ないし奴隷所有者である。

(4) 本国によるクレオール差別があったが、それ以上にクレオールによるメスティーソ（白人とラテンアメリカの先住民との混血の人）、黒人、先住民差別があり、逆に本国は彼らを保護さえした。国民国家の形成が欧州では1820年代から1920年代にかけてであったのに対し、南北アメリカでは1770年代から1830年代であったことをもって、著者は民族とナショナリズム、国民国家の起源を、南北アメリカに求め、その主導的勢力をクレオールの支配階級に求める。しかしクレオールの支配層のなかでもシモン・ボリバルやサン・マルティンのように奴隷や原住民を市民、国民と認め、スペイン帝国への抵抗を通じて新しい国民国家の形成に向かった人々もいる。アジアやアフリカでは、民族と国民国家の形成が異なった道をたどるケースが多い。またナショナリズムを「人々が国民の名の下に、殺し、殺される」イデオロギーとして理解するのも偏りがある。現代革命において、階級形成と民族解放を一体的に遂行するため、アンダーソンの著書を反面教師として逆に学ぶべきである。

パレスチナ・イスラエル論

パレスチナ解放の究極目標に対する理解がなく、ガザの悲惨さとイスラム原理主義といわれる運動への不確定な動揺が左翼・リベラルの中に多い。重要なことは、パレスチナ人民の自己解放の闘いを

支持することである。その場合、イスラエル国家とパレスチナ国家の「2国家併存」論や、単純な「パレスチナ独立」論はダメである。本文で述べたように、現在のイスラエル国家の解体を前提としない一切の「解決」策は欺瞞と願望に終わる。国境管理権や水利権などを、イスラエルががちがちに管理している現状では独立はおろか、自治権すら保障されない。パレスチナの地を奪い、パレスチナ人民を虐殺、追放して成立したイスラエル国家は「解体」しかない。これはパレスチナの全政治勢力の共通綱領である。イスラエル国家にからめとられ、武器や資金まで提供されて、この共通綱領に唯一反対しているファタハ内のアラファト派は、彼らが実効支配しているとされるヨルダン川西岸でも10%以下の支持しか得ていない。

同じく本文で述べたように、現在のイスラエル国家をどう規定するかという議論にも立場が問われる。「シオニスト国家」とか「帝国主義の前線国家」「新植民地主義国家」というだけではなく、先住民を虐殺し、追い払って成立した「入植植民地国家」と規定すべきである。世界のすべての闘う勢力には問われている。

ウクライナの解放のために

ウクライナ戦争を見ると、ウクライナ人民（クリミア・タタール人やユダヤ人などの少数民族を含む）を主体として見るのが大事である。ウクライナ人民を、米（欧）・露やオリガルヒーによって操られる将棋の駒のように見ることは誤っている。3年を超えた戦争で、1千万人以上が避難（うち数百万人が国外に）せざるを得ず、数十万人の兵士と民間人が死傷しているにもかかわらず、抗战を続けるウクライナ人民の立場に立ち尽くすことが重要である。

ウクライナ人民を主体と見ない、彼らの自己決定権を無視する最悪の見解は、この戦争を米（欧）・露の代理戦争と見、ゼレンシキーを米帝（NATO）の手先と見る。この立場の人は、プーチン・ロシアの侵略戦争であることを否定し、プーチン擁護に回っている。

ウクライナが被抑圧民族であることを否定することも同断である。18世紀以来、大ロシアに従属した位置に陥ったが、それ以降、繰り返し独立を求め闘っている。1850年代には大ロシア帝国に従属する位置に置かれたが、1917年のロシア革命に連帯し、いち早くラーダ（ソビエトに相当）を結成して、世界社会主義の旗の下に独立を追求し続けた。バルト3国を除き、旧ソ連崩壊後一番早く独立の声を挙げたのもウクライナである。

アジア・アフリカとヨーロッパの民族問題は性格が違うと言って、ウクライナが被抑圧民族であることを否定することはできない。イギリスの10世紀に及ぶ鎖をはねのけて第1次大戦のさなかに蜂起し、南北に分断されながらも独立を勝ち取ったアイルランド、数世紀の闘いを経て、ロシアから独立したポーランドやフィンランドはヨーロッパの民族ではないのか。

この情勢のなか、トランプ・米大統領は、過去の「援助」の代償として、ウクライナのレアアースの採掘権を米国に寄越せと要求している。場合によっては、ロシアとの共同開発も考慮しているという。なるほど、レアアースの鉱床の大きな部分がロシアの占領地にある。利権のために停戦を求めるという逆転発想というべきか。「無賠償・無併合の講和」とは米大統領・ウィルソンが言った講和原則ではなかったか。それを破ったから第2次大戦が爆発した。相手がナチス・ドイツだったから例外というのか？米・トランプがロシア・プーチンと組んで、ウクライナを強圧して利権をとろうとしているのがウクライナ戦争の現実である。ウクライナ戦争を「代理戦争」という諸君に聞きたい。今や、誰と誰の代理戦争なのか？即時銃を置けと要求すべきは誰に対してなのか？トランプやプーチンのように、

まずウクライナに銃を置けと要求することのどこに正義があるのか。

補3・中国スターリン主義と台湾問題

台湾問題、台湾危機への視点

台湾問題、台湾危機を見ると、台湾人民を主体として見る視点が必要である。往々にして、この問題を中国の領土問題と見たり、米国と中国の勢力争いと見たりする傾向が強い。とくに、日本では、与野党の政治家やメディアは親中国と親台湾に分かれて無責任な客観主義を決め込んでいる。

台湾人民の自己決定をあくまで基軸として問題をとらえることである。その場合の条件となること、現在の台湾を規定している要因は次の点である。

1. 50 年間に及ぶ日帝の台湾植民地支配
 2. 第2次大戦後の国民党の白色テロ体制（1949 年～1987 年までの戒厳令）
 3. 以上を打ち破った台湾人民、とくにその社会運動の力
- 本文で述べたように、現在、自分を中国人と自己認識する台湾人は、数パーセントにとどまり、大陸と政治的に統一することを望む人も同じ程度に少ない。白色テロ時代を知らない 50 歳以下の圧倒的多数は「天然独」と呼ばれるほど、「台湾が独立している」ことを天然自然の状態と考えている。

台湾社会運動の力

台湾の社会運動は、戒厳令と白色テロ支配を打ち破って発展してきた。1990 年野百合学生運動と 2014 年ひまわり学生運動がそのエポックとなるものである。いわゆる民主化を実現した結果、(1) 原発の廃絶 (2) 同性婚の合法化 (3) 原住民族への謝罪と平等待遇など、日本はおろか、中国でもアジア諸国でも実現できていないこ

とを実現してきた。

ここでは原住民族について見よう。現在（2014 年現在）、16 族、計 54 万人の原住民族が存在する。民主化運動の結果、1996 年、内閣の省庁として「原住民委員会」を設置し、1998 年「原住民族教育法」と 2001 年「原住民身分法」が制定された。原住民族の権利獲得運動が、教育権から、言語権、文化権の保障への拡大している。現在は土地自治権の確立も求められている。2000 年の憲法改正で、「国は多文化を肯定し、積極的に原住民族の言語・文化を発展させる」（憲法 10 条 11 項）、「国は民族の意思に従って原住民族の地位と政治参与を保障し、教育文化、交通水利、衛生医療、経済土地と社会福祉事業の保障を促進すべき」（憲法 12 条）ことが定められた。

2016 年、蔡英文総統（当時）は、総統選挙中の公約に基づき、総統として原住民族への謝罪をおこなった。そこには、「過ちを認めること、真相を明らかにすること、和解すること、具体的な改善策を実施すること」という要素が込められていた。蔡英文はこれまでの全政権を代表して、原住民族を傷つけてきたことを謝罪し、とくに「原住民族こそがその土地の主人公であることを尊重する」ことを誓った。

中国革命と第2革命の展望

「創成的歪曲」と「歪曲的創成」と呼ぶ中国スターリン主義の問題性は、農民革命としての中国革命が農民を徹底的に搾取・抑圧する体制を生み出したところにある。30 年代の経済恐慌と農業恐慌の中で流民化した農民を軍隊的に組織し、中国共産党は大陸の権力を握った。しかし経済的管制高地（重化学工業と鉱山）に関しては、東北地方（旧「満洲」）では日本の軍隊と官僚に、新疆ウイグル自治区は国民党と結託した旧ソ連の官僚に押さえられていた。その「解決」は、紅軍＝人民解放軍による進駐と軍事的奪取であった。こうして、国有企業は官製企業、工会（労働組合）は官製組合として出

発した。

他方「社会主義建設」のために農民からの徹底収奪に依拠する方針によって、農民を生存ギリギリの状態に置くことになった。農民を土地に緊縛するために、戸籍制度を導入し（1958年）、農民戸籍のものは、農村を離れることができなくした。1978年以降、鄧小平が主導した改革開放路線によって、農民は都市に出て働くことが可能になったが、正規の労働に就くことはできず、年金・社会保障・教育・医療などあらゆる面で都市戸籍を持つ労働者とは差別される存在となった。中国の「経済発展」とは、農村からのこの新しい労働力が「無限に」供給されることによって可能になったのである。本文で述べたように、3億人の「農民工」の存在が世界最大の非正規労働者としてあった。この労働力の「供給」がストップすることによって生み出される「民工荒」（低賃金労働力の不足状態）が現在の中国の経済的行き詰まりをつくりだしている。

他方で残された農村は21世紀の今日、荒廃と乱脈を極める状態にある。1979年、人民公社が解体された後の農村は、徐々に党も、中央政府も掌握できない状態に陥り、中央政府は税金を徴収できなくなった。末端の村長はじめ幹部は共産党員以外が多い。その中で、多い年には年間60万件もの「騒擾」が起こるといわれる。北京政府や省指導部への請願に始まり、ストライキ・デモ・座り込み、村幹部への糾弾と泣訴が主な形態である。

その原因のひとつは、農村の土地所有制度にある。すべての土地は公有制であり、都市では国有、農村では集体所有と呼ばれ、旧人民公社の単位である村落所有である。個々の農民やその家族には使用权のみがあり、その土地使用の決定権を握るのは村の幹部である。その幹部が村の収入を確保するため、企業や開発業者、政府の機関に土地の使用权を売る。村自身（実際はその幹部）が自ら巨大企業や集合住宅を開発することや、自分の個人的利権に使うことも多い。ダム建設の用地として政府に使用权を売り払い、100万人単位の村

民が立ち退きを迫られることもある。この投機的土地利用がバブルを生み、最大の経済的危機を生み出している。中国共産党や人民解放軍の最高幹部からの腐敗が頻繁に起こるのは、このような下部構造に規定されている。

このような中国共産党指導部の台湾政策の推移を見ると、鄧小平時代には、中国共産党の台湾政策は、「台湾同胞に告ぐる書」に表されるように、台湾人民の同意を得て統一する立場があった。それが江沢民時代になって、領土主張として「統一する」立場になり、習近平に至っては、「偉大な中華の復興」の達成目標の2050年（前年の2049年が「建国100周年」）までに領土として奪還する、そのために武力を用いることもいとわないという立場に転換している。自決権の尊重などカケラもない。中国共産党の台湾政策（軍事・政治・経済）を見ると、第2の中国革命によって、スターリン主義の支配を打ち破る展望と陣形を今こそうち鍛えなければならない。労働者・農民・少数民族すべての解放がかかっている。

日本のわれわれ労働者人民は、日帝の中国包囲・戦争政策と対決し、琉球諸島の要塞化、前進基地化と闘い、新たな沖縄戦を許さない闘いに決起しよう。この闘いに、中国・台湾、韓国・朝鮮人民との連帯がかかっている。